

内なる資本制脱して倫理ある経済を希求

ソビエト政権の崩壊の後、権威を失ったコミュニズムについて、いま一度その思想的可能性を探ろう、というのが本書の狙いではない。環境破壊をはじめ、さまざまな問題をはらみつつ、地球規模で広がりゆく資本主義に対するひとの歯止めとして、コミュニズムの意義を再考しようというのでもない。そうではなくて、**資本制に基づく経済システムを根底から批判できるのは、カール・マルクスが理論家したコミュニズムだけであり、なぜなら、そのみが資本制への批判的分析の過程で、システムを内側から変革しうる可能性を持つ**からだ、とあらためて主張するのが本書である。

ここには二つの討議をはさむ形で、三つの論文が収録されている。最初の行人柄谷氏の論文は、「生産者－消費者協同組のグローバルなアソシエーション」が資本と国家を揚棄する論理的可能性が示され、西部忠氏は、そうしたアソシエーションの具体的実践として、カナダなどで広く進められている、利子を否定する新たな信用システム（LETS）を紹介し、理論的に考察する。最後の山城むつみ氏の論文では、『資本論』の「価値形態論」の分析を通じて、コミュニズムを実践へと開いていく道筋が探求される。

討議に参加した人々をふくめ、論者たちに共通しているのは、**人間の倫理性が経済活動を通じて発揮され、また経済が倫理を支えるような社会システムへの希求**である。わたしたちは、日常の生活が資本制のシステムにとらえこまれているばかりでなく、意識や思考そのものが深くそれに浸透されている。だからこそコミュニズムの構想は、自給自足的な小規模共同体の建設か、生産手段の国有化による中央集権的な統制経済へと行きついてしまったのだ。失敗は実践の過程に錯誤があったからではなく、対象への批判分析の不十分さが、原理的に失敗を招来したのである。

資本主義への批判分析が同時にわたしたちの思考そのものの批判分析であるような仕方でなされたとき、「可能なるコミュニズム」はその希望に満ちた姿を現すのだと、本書の論者たちは告げ知らせる。

